



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市



さいこう

「最幸のまち かわさき」をめざして

～川崎市の行財政運営～



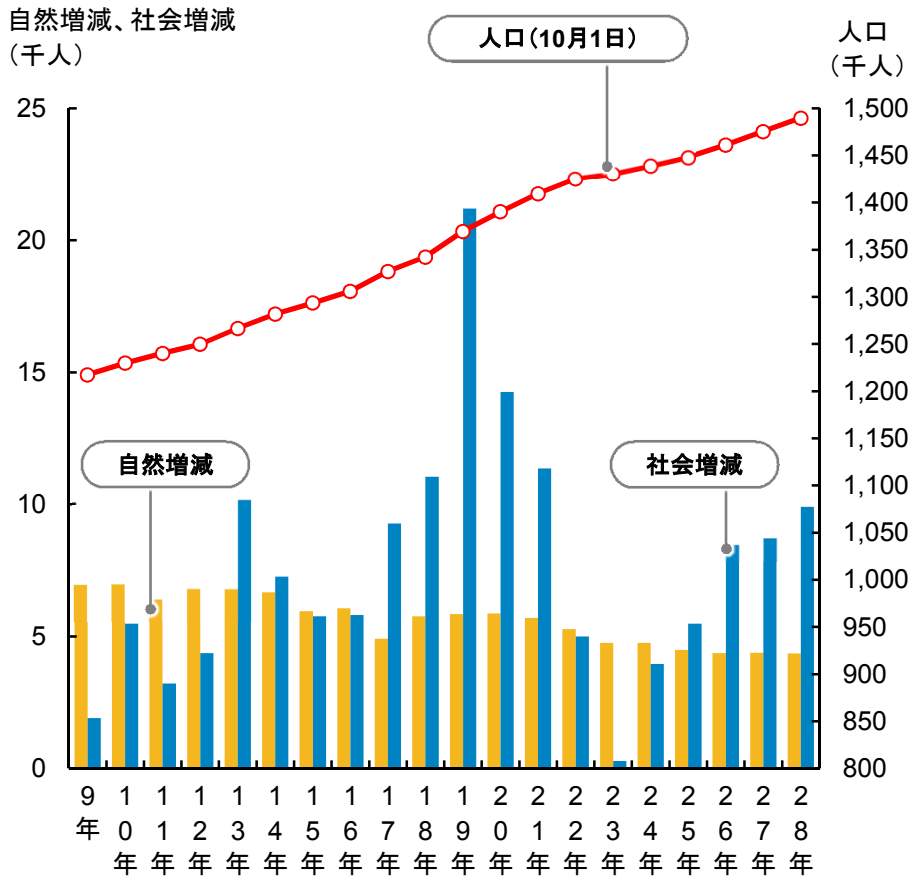
川崎市IR説明会 市長説明資料

平成29年3月22日

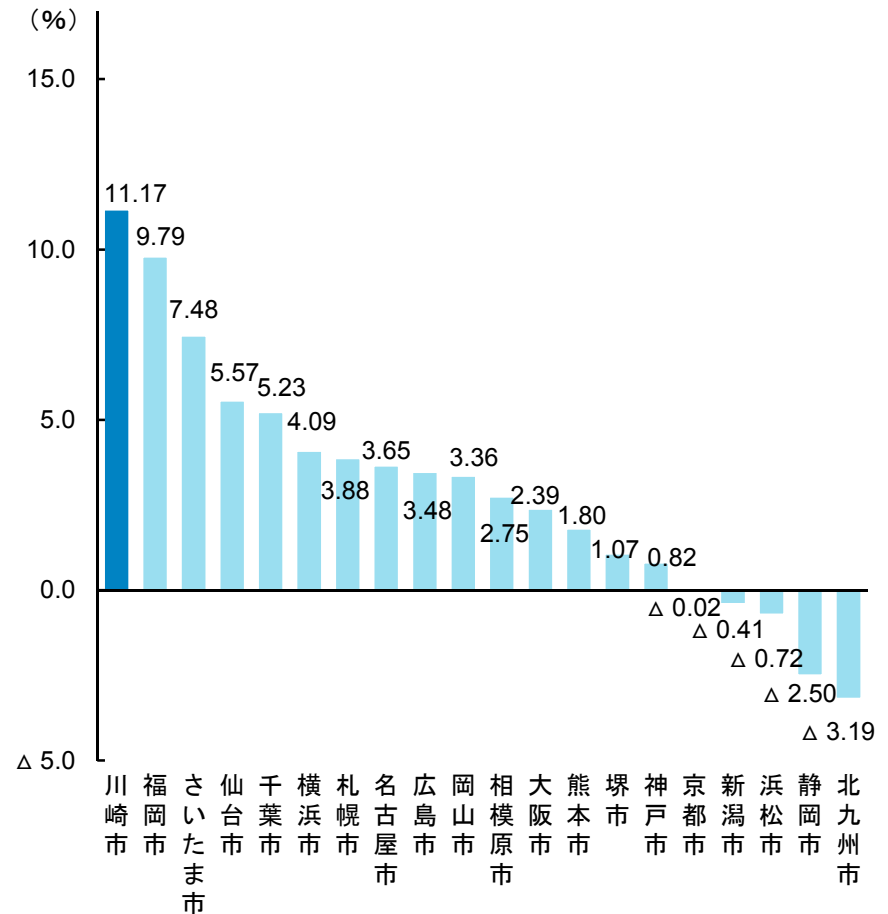
川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年2月 人口149万1,706人 (指定都市7位)
平成9年度以降、社会増が続く



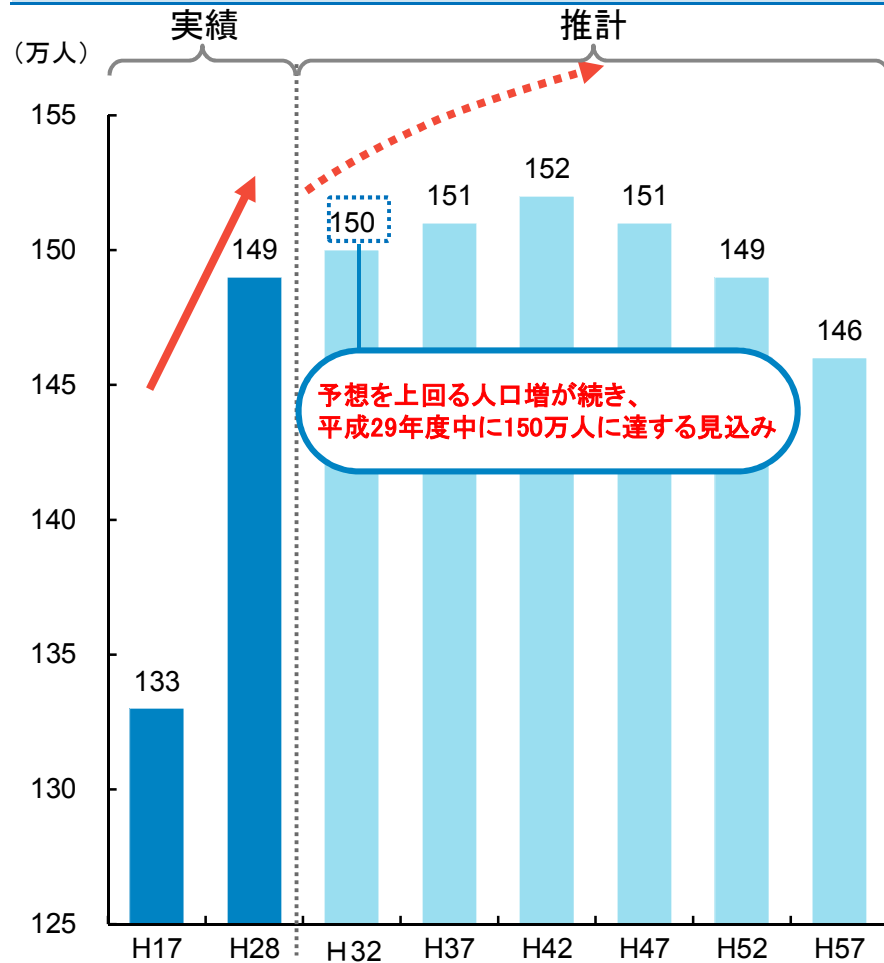
10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る



出典:平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

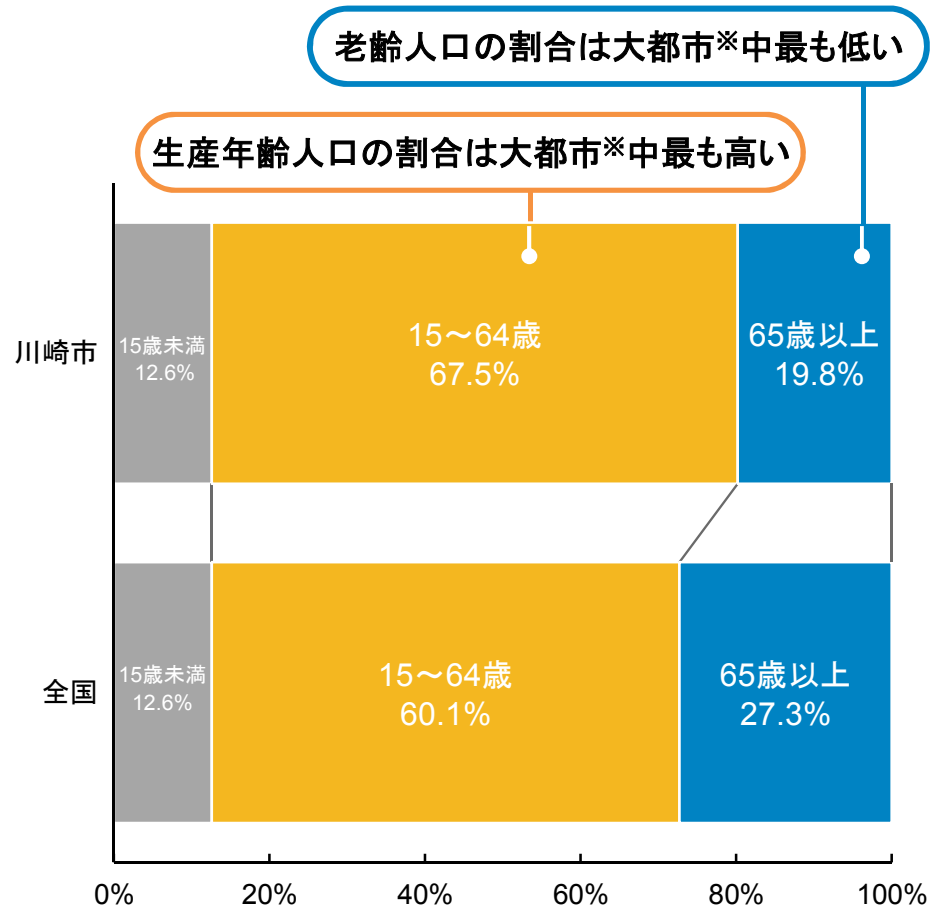
今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：平成26年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口

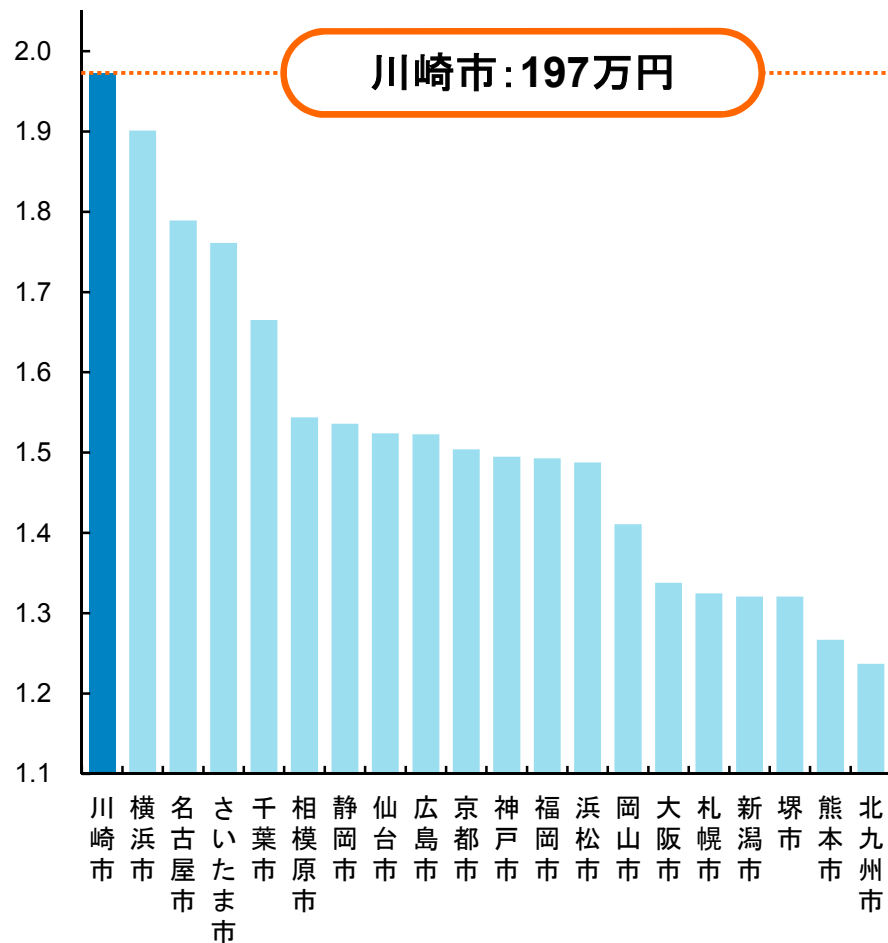


出典：川崎市年齢別人口 平成28年10月1日現在
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

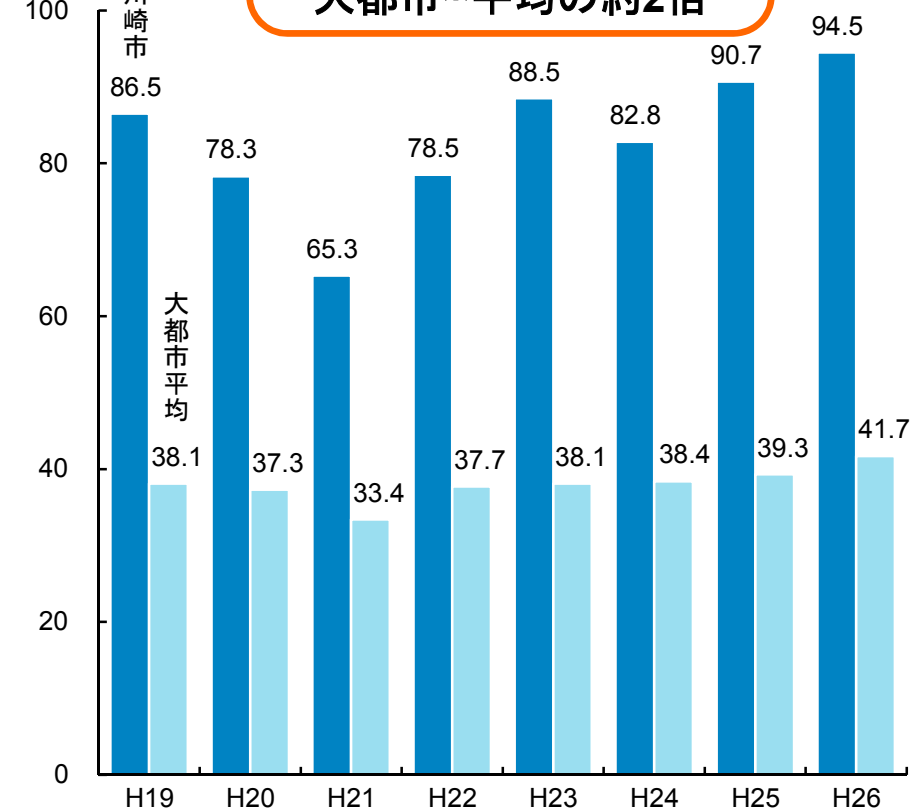
(百万円)



※ 平成27年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等

(百万円)

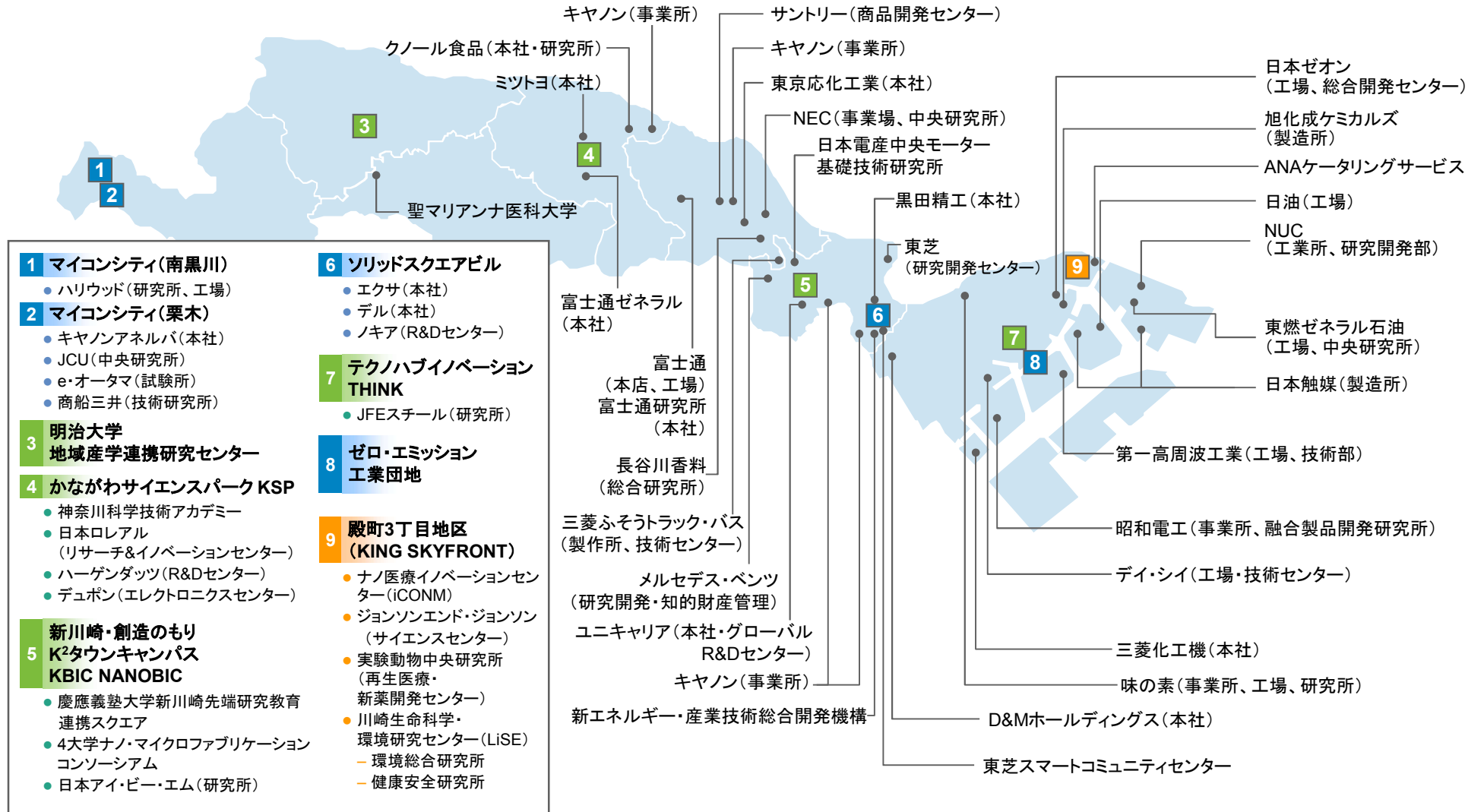


出典：大都市比較統計年表(平成26年)

※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

力強い産業都市づくり ～世界的企業と研究開発機関の集積～

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



力強い産業都市づくり ～水素to人が暮らすまち、かわさき～

1 水素サプライチェーン構築モデル

海外の未利用エネルギー由来の水素を有機ケミカルハイドライド法により海上輸送し、国内で活用する水素サプライチェーンの実証



2 水素BCPモデル

再生可能エネルギー由来の水素を「つくる」「ためる」「つかう」を1パッケージ化した自立型エネルギー供給システムの共同実証

TOSHIBA
Leading Innovation >>>



3 鉄道駅におけるCO2フリー水素活用モデル

南武線武蔵溝ノ口駅「エコステ」モデル駅の整備（鉄道駅で初めて再生可能エネルギー由来水素を活用）

JR
JR東日本



4 地域循環型水素地産地消モデル

使用済プラスチック由来低炭素水素をパイプラインで輸送し、地域で活用する実証



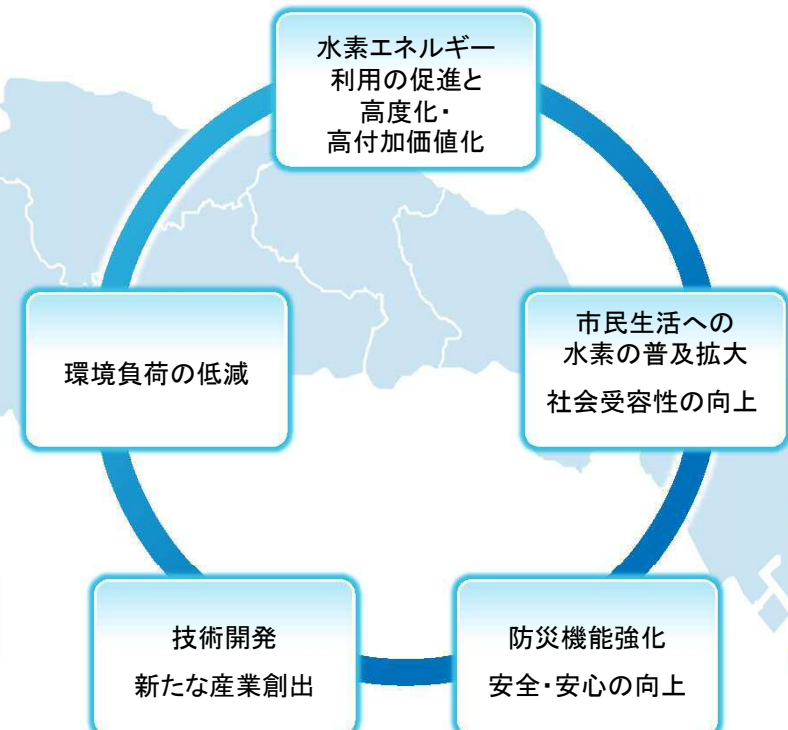
5 産業分野における低炭素水素利活用モデル

再生可能エネルギー由来の低炭素水素を燃料電池フォークリフトで活用する水素サプライチェーンの実証



6 パッケージ型水素ステーションモデル

小型水素製造装置HyGeia-Aを設置した実証用水素ステーションの整備（充填設備など一部の設備のパッケージ化により整備費用縮減を目指す取組）



力強い産業都市づくり ～港湾物流拠点として発展する川崎～

- 入港船舶総トン数は全国第8位、海上出入貨物量は全国主要港湾中第7位
- 公共埠頭におけるコンテナ貨物取扱量は過去最高を記録

出典：平成27年川崎港「港湾調査」集計結果

我が国随一の冷蔵・冷凍倉庫の集積



川崎港コンテナターミナル背後地の「東扇島総合物流拠点地区」など、東扇島には物流倉庫が多数立地。特に冷凍・冷蔵倉庫の保管能力は約96万トンに達し、国内随一の集積。

川崎港コンテナターミナル 経済波及効果

コンテナ物流による本市への経済波及効果は

約61億円

※平成27年の取扱実績（約9.4万TEU）を基に、川崎市内の経済波及効果を産業連関表等により算出

コンテナ取扱量は平成22年から5年で**3倍以上！**

現在の主な航路



力強い産業都市づくり ～魅力にあふれた広域拠点の形成～

川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口自由通路等整備事業

**北口自由通路と
新たな改札口の整備を推進**

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年度 供用開始予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅(H22.3.13開業) 川崎市コンベンションホール完成イメージ

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

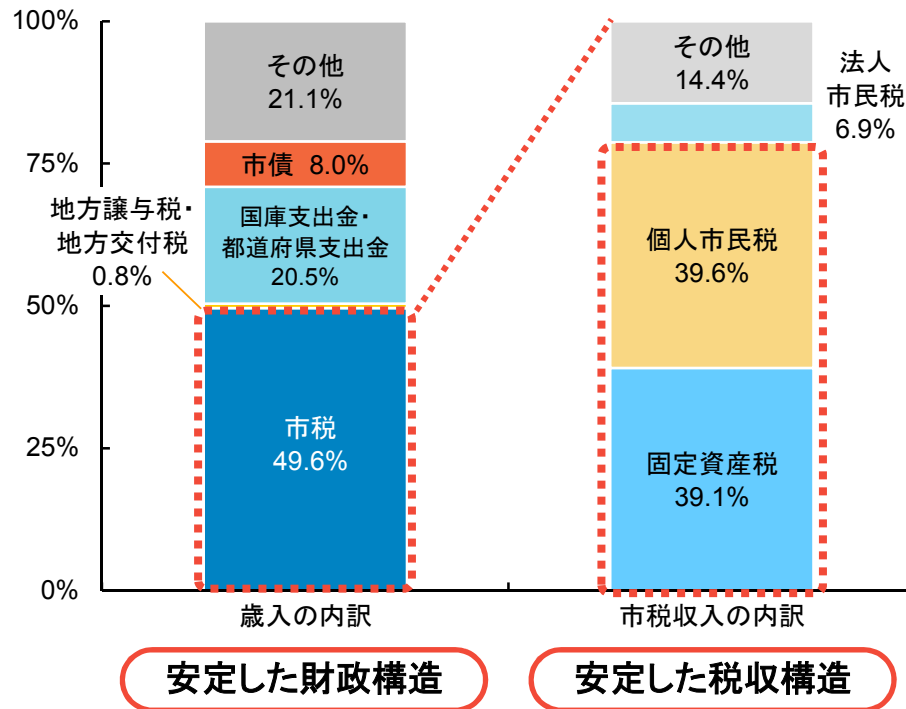
最近の動向

- コンベンション施設の整備に向けた取組
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組

安定した税収構造

歳入構造

(平成27年度 普通会計決算)

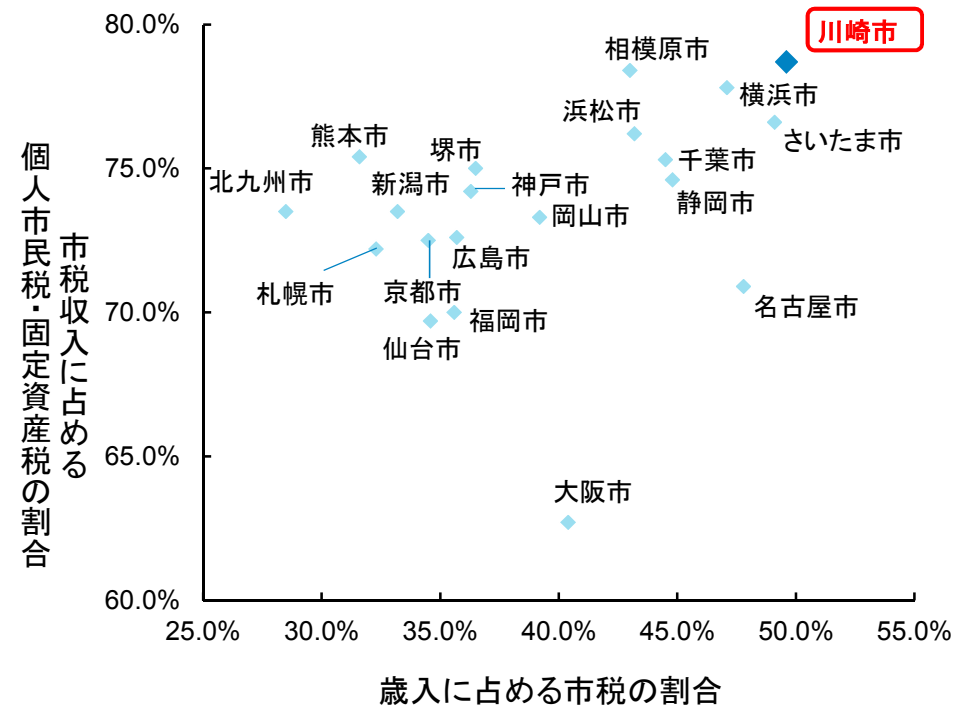


市税(特に、個人市民税・固定資産税)の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

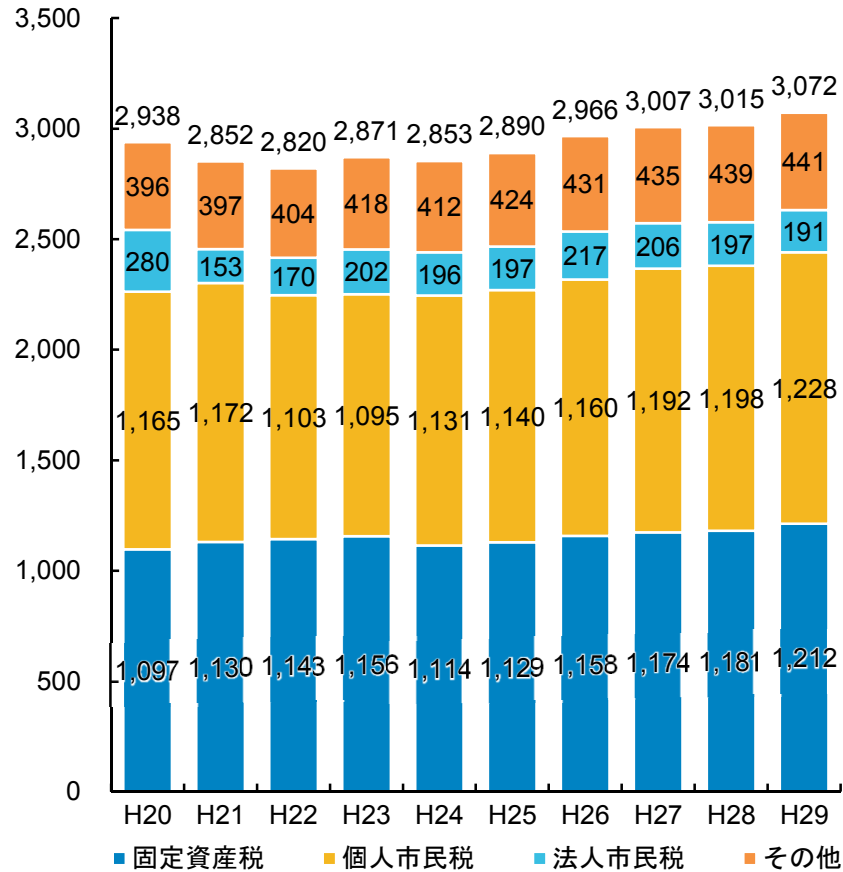
(平成27年度 普通会計決算)



税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移

(億円)

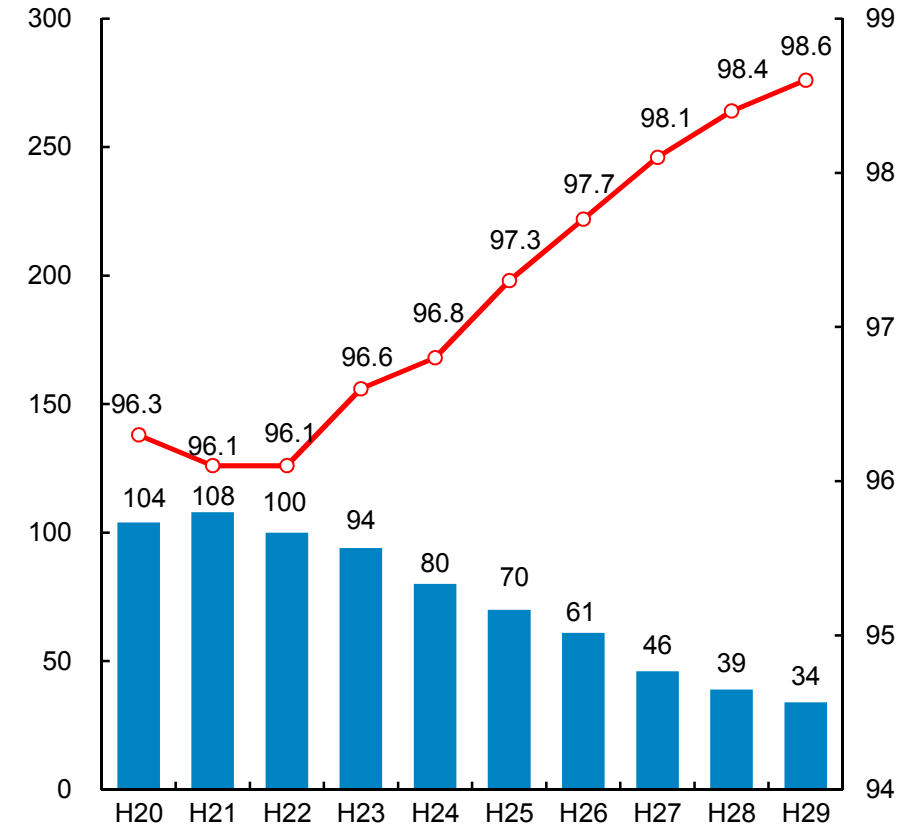


※ H27までは決算、H28、H29は当初予算

市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額
(億円)

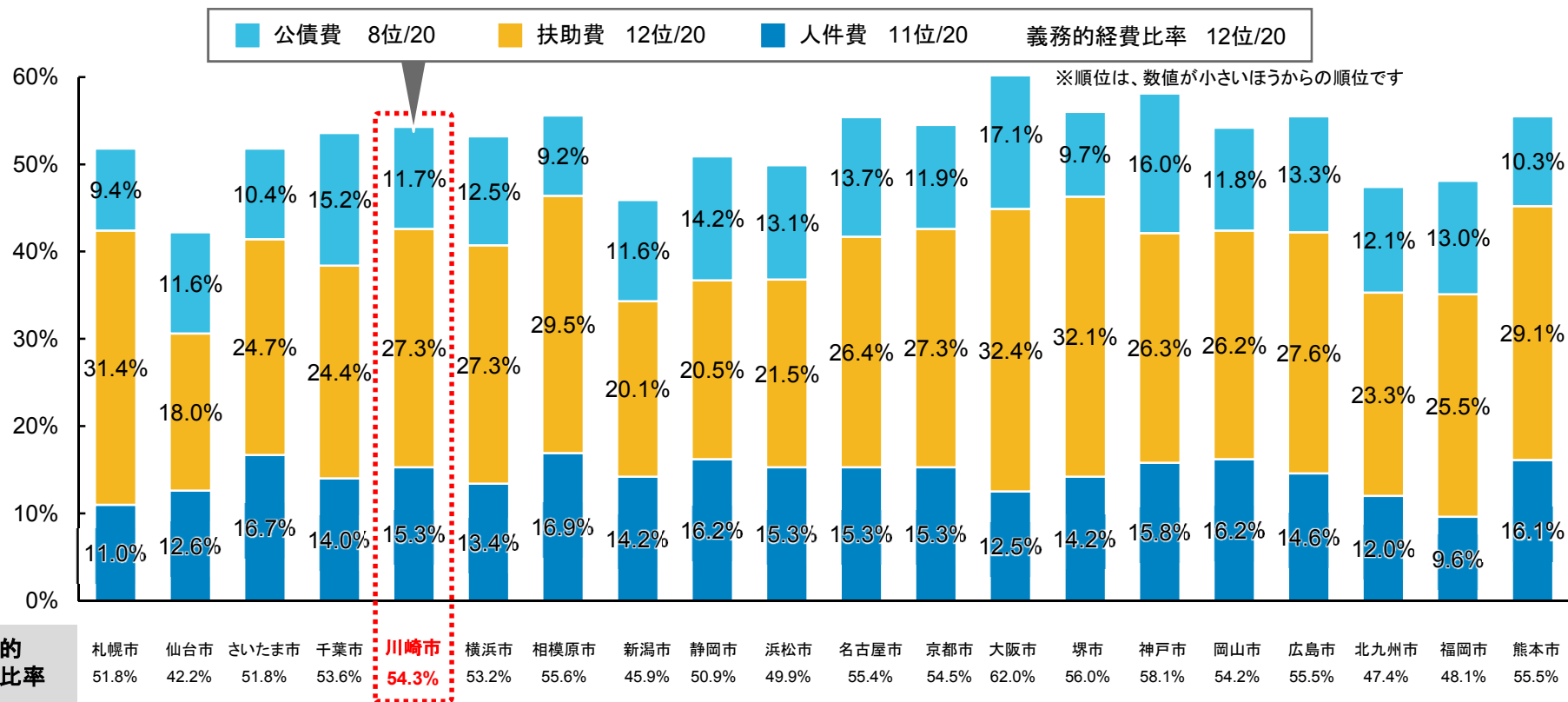
収入率(%)



※ H27までは決算、H28は見込み、H29は当初予算

歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(平成27年度 普通会計決算)



義務的経費比率

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 川崎市 | 横浜市 | 相模原市 | 新潟市 | 静岡市 | 浜松市 | 名古屋市 | 京都市 | 大阪市 | 堺市 | 神戸市 | 岡山市 | 広島市 | 北九州市 | 福岡市 | 熊本市 |
| 51.8% | 42.2% | 51.8% | 53.6% | 54.3% | 53.2% | 55.6% | 45.9% | 50.9% | 49.9% | 55.4% | 54.5% | 62.0% | 56.0% | 58.1% | 54.2% | 55.5% | 47.4% | 48.1% | 55.5% |

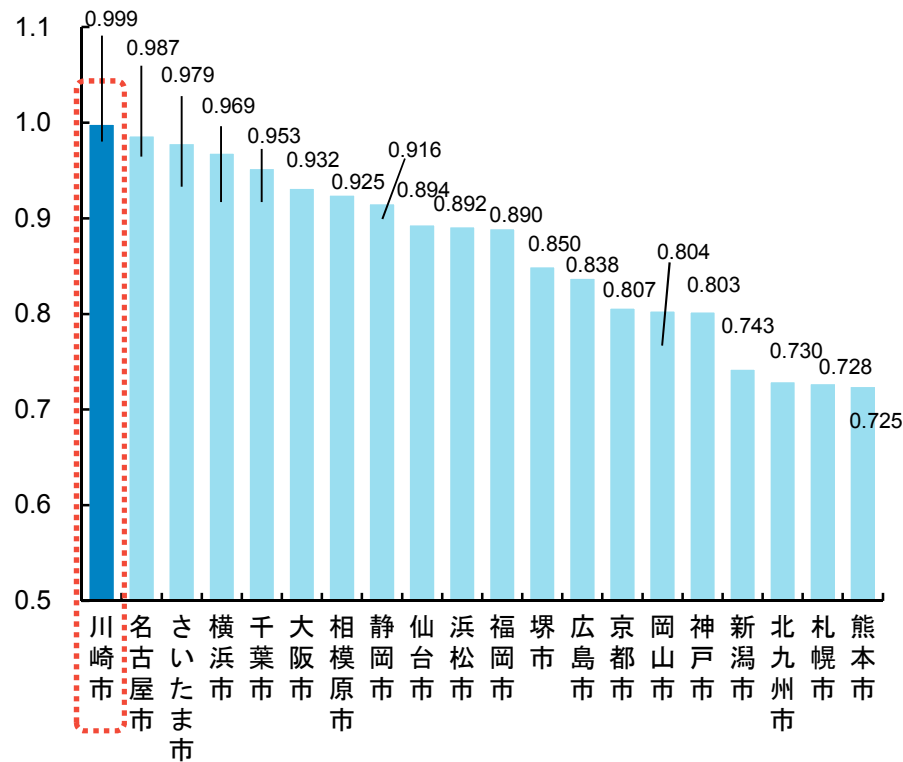
前年度比較

公債費 0.2ポイント増(11.5%→11.7%)…満期一括償還積立分の増など
 扶助費 1.6ポイント増(25.7%→27.3%)…保育受入枠の拡大による保育事業費の増、障害者(児)介護給付等事業の増など
 人件費 0.4ポイント増(14.9%→15.3%)…退職手当の増など

義務的経費比率は対前年度比2.2ポイント増加(52.1%⇒54.3%)

財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数の状況



平成28年度財政力指数 0.999
→ 指定都市の中で1番高い

※ H26~28年度の平均値

地方財政健全化指標

| 地方財政健全化指標 | 川崎市 H27年度決算 | 【参考】 早期健全化基準 |
|------------------|--------------------|-----------------|
| 実質赤字比率 | — 【赤字となっていない】 | 11.25% |
| 連結実質赤字比率 | — 【赤字となっていない】 | 16.25% |
| 実質公債費比率 | 7.5% (8.2%) | 25.0% |
| 将来負担比率 | 117.2% (115.3%) | 400.0% |
| 資金不足比率 (企業会計) | — 【資金不足となっていない】 | 20.0% |

※()内の数字は、H26年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

「川崎市総合計画」について

総合計画とは

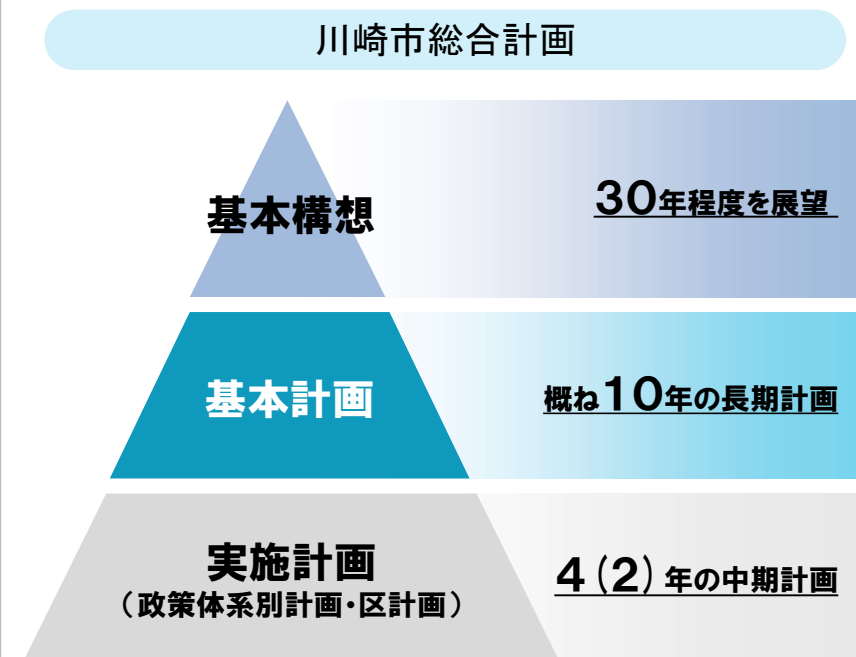
- 我が国は、急速な少子高齢化や人口減少、さらには自然災害の備えなど、避けることのできない重い課題が山積している
- 「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるため、多様化する課題への的確な対応など、計画的な行財政運営が必要であるため「川崎市総合計画」を策定



めざす都市像とまちづくりの基本目標

- **めざす都市像**
「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」
- **まちづくりの基本目標**
「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」
- **基本政策**
「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」
「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」
「市民生活を豊かにする環境づくり」
「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」
「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」

川崎市総合計画の構成及び計画期間について



平成29年度予算

150万人都市の成長予算

過去最大規模の一般会計当初予算 7,088億円※

- **過去最大の市税収入 3,072億円**
当初予算としては4年連続で過去最大
- **市債の活用 577億円**
義務教育施設の再生整備等の前倒しなどによる減

※うち、県費負担教職員の市費移管分 560億円

安心のふるさとづくり(成熟)

- **待機児童対策の継続的な推進**
保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの実施
- **中学校完全給食の全校実施**
学校給食を活用したさらなる食育の推進、『健康給食』の提供
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

力強い産業都市づくり(成長)

- **臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント**
羽田空港との近接性を活かした日本経済の発展を牽引する拠点の形成と効果的なマネジメントの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づく、経営改善、成長促進、起業等に対する支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **防災機能の充実**
頻発する地震や風水害に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

| 区分 | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 比較 | |
|-----------|----------------|--------------|----------------|--------------|---------------|-------------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 市税 | 307,201 | 43.3 | 301,546 | 47.2 | 5,655 | 1.9 |
| 譲与税・交付金 | 73,726 | 10.4 | 35,069 | 5.4 | 38,657 | 110.2 |
| 地方交付税 | 600 | 0.1 | 622 | 0.1 | △22 | △3.4 |
| 国・県支出金 | 149,577 | 21.1 | 133,230 | 20.9 | 16,347 | 12.3 |
| 市債 | 57,700 | 8.1 | 59,206 | 9.3 | △1,506 | △2.5 |
| その他 | 119,980 | 17.0 | 109,309 | 17.1 | 10,671 | 9.8 |
| 合計 | 708,784 | 100.0 | 638,982 | 100.0 | 69,802 | 10.9 |

- 市税** 企業収益の減により法人市民税が6億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加による個人市民税の増、家屋の新増築等による固定資産税の増となり、市税全体では57億円の増
- 交付金** 県費負担教職員の市費移管に伴い、新たに分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金が創設されたことなどから、391億円の増
- 市債** スポーツ・文化総合センターの取得による増はあるものの、義務教育施設の再生整備等の28年度予算への前倒し、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得完了などにより15億円の減

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

| 区分 | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 比較 | |
|-----------|----------------|--------------|----------------|--------------|---------------|-------------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 義務的経費 | 399,422 | 56.3 | 336,293 | 52.6 | 63,129 | 18.8 |
| 人件費 | 150,240 | 21.2 | 95,150 | 14.9 | 55,090 | 57.9 |
| 扶助費 | 175,862 | 24.8 | 167,961 | 26.3 | 7,901 | 4.7 |
| 公債費 | 73,320 | 10.3 | 73,182 | 11.4 | 138 | 0.2 |
| 投資的経費 | 98,926 | 14.0 | 98,391 | 15.4 | 535 | 0.5 |
| その他経費 | 210,436 | 29.7 | 204,298 | 32.0 | 6,138 | 3.0 |
| 合計 | 708,784 | 100.0 | 638,982 | 100.0 | 69,802 | 10.9 |

- 人件費** 県費負担教職員の市費移管による増などにより551億円の増
- 扶助費** 待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増などにより79億円の増

収支の状況について

収支フレーム(平成28年度予算編成時策定)

(一般財源ベース・億円)

| 区分 | 収支フレーム | | | | |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | H29見込 | H30見込 | H31見込 | H32見込 | H33見込 |
| 歳入合計 | 4,026 | 4,136 | 4,210 | 4,253 | 4,287 |
| 歳出合計 | 4,217 | 4,179 | 4,205 | 4,248 | 4,276 |
| 収支 A | ▲ 191 | ▲ 43 | 5 | 5 | 11 |

平成29年度予算編成で明らかになった収支変動要因

| | | | | | |
|---------------|------|------|------|------|------|
| 収支変動要因 B | 6 | ▲ 83 | ▲ 67 | ▲ 40 | ▲ 8 |
| 消費税率引上げ延期影響 | ▲ 8 | ▲ 45 | ▲ 33 | ▲ 3 | 20 |
| 県費負担教職員の歳出増加分 | ▲ 28 | ▲ 28 | ▲ 28 | ▲ 28 | ▲ 28 |
| 投資的経費 | 42 | ▲ 10 | ▲ 6 | ▲ 9 | 0 |

変動要因加算後

| | | | | | |
|----------------|-------|-------|------|------|---|
| 変動要因加算後の収支 A+B | ▲ 185 | ▲ 126 | ▲ 62 | ▲ 35 | 3 |
|----------------|-------|-------|------|------|---|

- この期間の収支不足については、減債基金からの新規借入などにより対応
- 第2期実施計画の策定作業(平成29年度中)や毎年度の予算編成の中で施策調整や事務事業の見直しも行いながら、その縮減に努めていく
- 以下の今後の財政運営の基本的な考え方により、収支不足の縮減に努める

効率・効果的な事業執行の推進

民間活力の活用、資産マネジメントの取組など

財源確保に向けた取組の推進

市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など

将来負担の抑制

市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など

「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営

財政運営の「取組目標」の設定

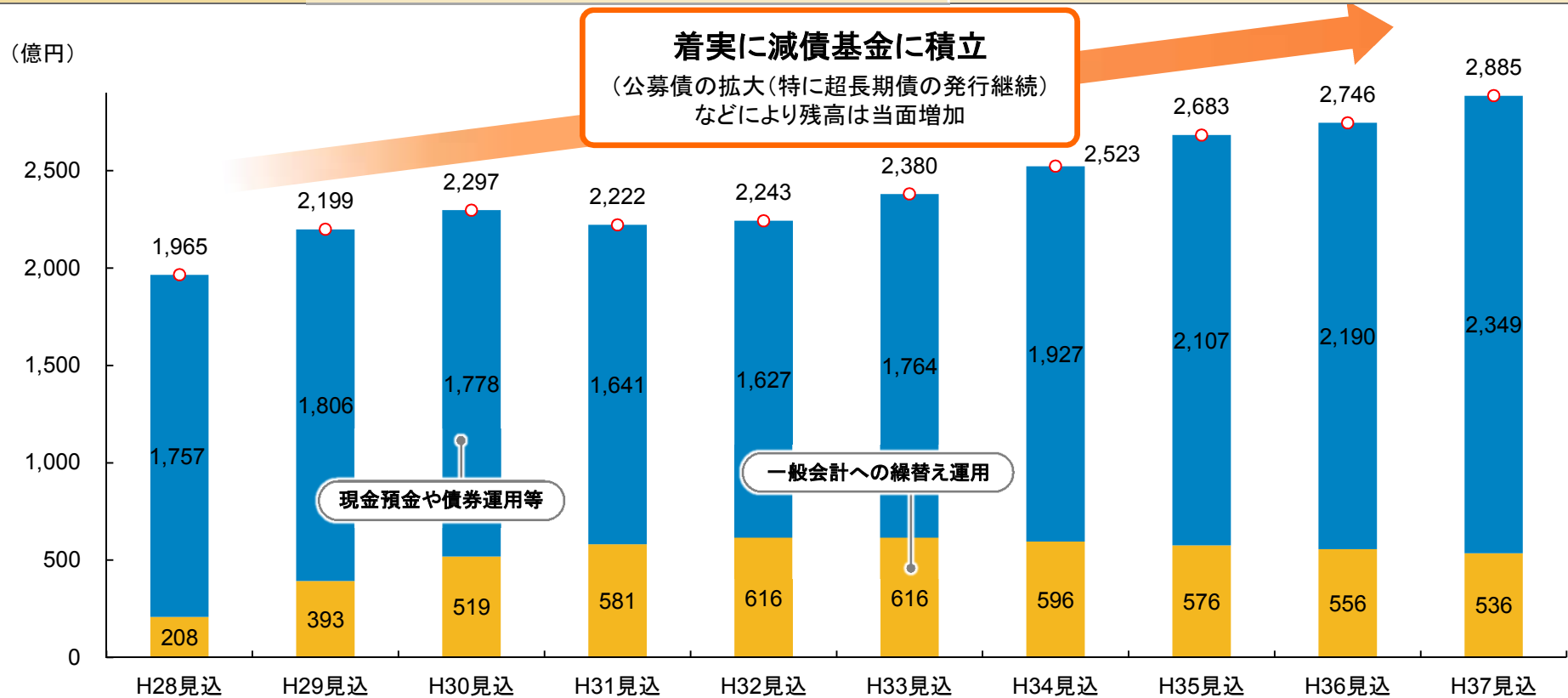
継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

減債基金残高について

- これまで計画的に進めてきた大規模な施設整備等の財政需要が増加する中でも、必要不可欠な市民サービスを継続して提供するため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金(一般会計)の推移

| | H28見込 | H29見込 | H30見込 | H31見込 | H32見込 | H33見込 | H34見込 | H35見込 | H36見込 | H37見込 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 減債基金積立額 | 432 | 437 | 451 | 457 | 451 | 459 | 465 | 474 | 479 | 464 |
| 減債基金取崩額 | 310 | 203 | 353 | 532 | 430 | 322 | 322 | 314 | 416 | 325 |
| 年度末残高 | 1,965 | 2,199 | 2,297 | 2,222 | 2,243 | 2,380 | 2,523 | 2,683 | 2,746 | 2,885 |



※平成28年3月策定の「収支フレーム」に基づき、平成34年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

資産マネジメントの取組

かわさき資産マネジメントカルテの取組

戦略とその進め方

戦略1

施設の長寿命化

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施

今後の事業のあり方や、コストメリット等の観点により適しない場合を除き、長寿命化に配慮した取組を実施する。

戦略2

資産保有の最適化

将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理

引き続き人口増加等による多様な市民ニーズに対応しながら、将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行う。

戦略3

財産の有効活用

多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

歳入確保等の財政効果のみならず、地域や本市全体の施策推進・課題解決に向け、取組を拡大する。

基本的な視点<本市が推進するさまざまな施策等との連携>

全庁横断的
マネジメント
の視点

市民利用の
安全性
の視点

企業会計的
マネジメント
の視点

環境配慮
の視点

暮らしやすい
まちづくり
の視点

資産マネジメントの取組

かわさき資産マネジメントカルテの取組 学校施設の長寿命化

- これまでの建替え中心の施設整備から、より多くの学校の教育環境を早期に改善することが可能な改修による「再生整備」に手法を転換

学校カルテ(平成24年度作成)

全172校の運用面・状態面の状況を調査、安全性、快適性、学習活動への適応性、環境への適応性等を評価

学校施設長期保全計画(平成25年度作成)

教育環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図る

再生整備の改修イメージ

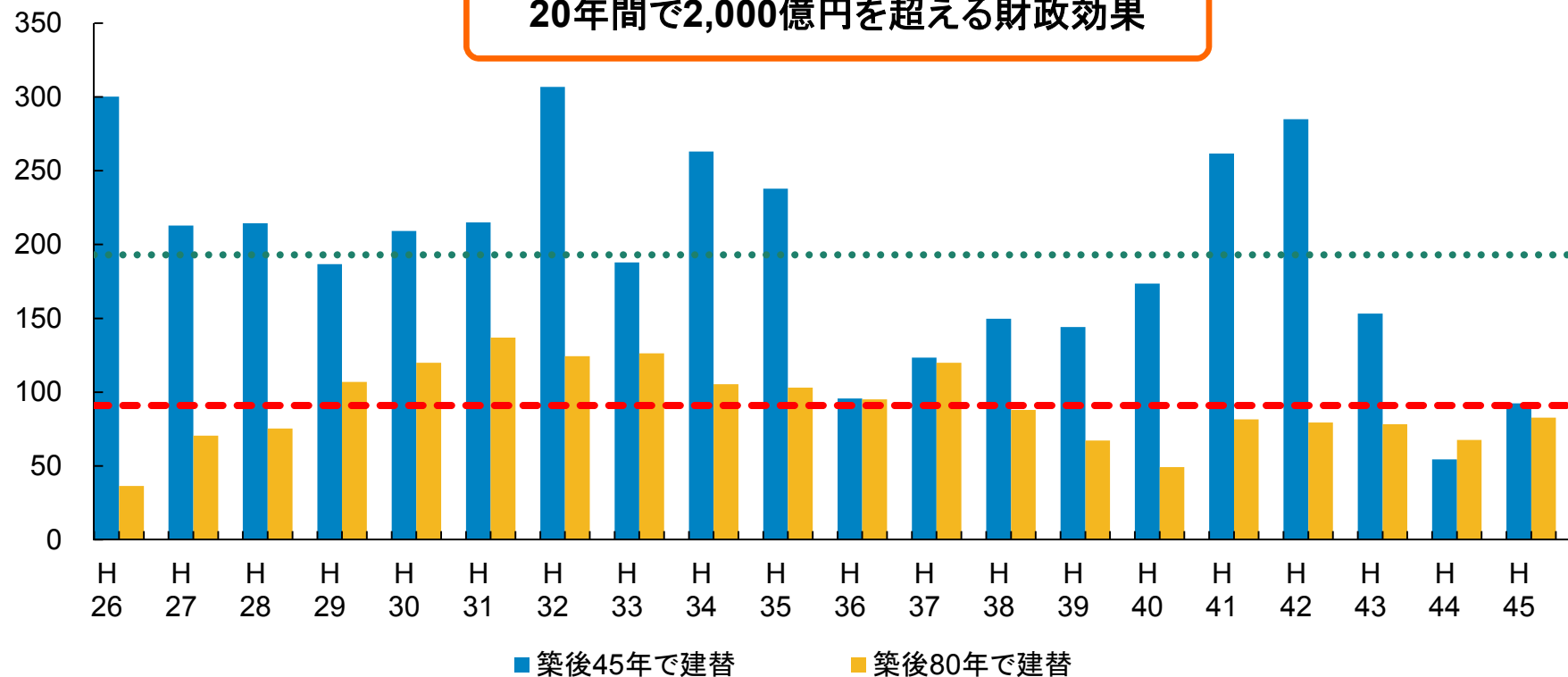


資産マネジメントの取組

学校施設長期保全計画 平成25年度策定

(工事費 億円)

「学校施設長期保全計画」に基づく長寿命化の推進
20年間で2,000億円を超える財政効果



築後45年で建替 (従来型)

20年間で**3,867**億円 (1年平均 193億円)

築後80年で建替 (長寿命化型)

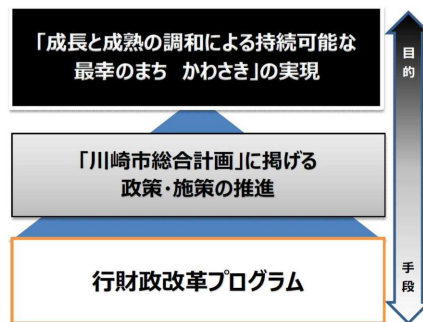
20年間で**1,815**億円 (1年平均 91億円)

行財政改革の取組

「川崎市行財政改革プログラム」(平成28・29年度)により改革を推進

行財政改革プログラムの目的と位置付け

- 川崎市総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するもの



基本理念

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

改革の実現に向けた基本的な姿勢

- 「全ては市民のために」をスローガンとした、「だれもが」・「どこでも」・「できることから」の3D改革を推進

改革の取組

- 取組1「共に支える」
- 取組2「再構築する」
- 取組3「育て、チャレンジする」

平成29年度予算において、41億円の効果額を確保

取組1「共に支える」

- 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入
 - 公立保育所の民営化
 - 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化



取組2「再構築する」

- 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化
 - 資源物収集業務の委託化
 - 応急手当指導体制の整備
 - 小学校給食調理業務の委託化
- 給与・福利厚生制度の見直し
- 債権確保策の強化
- 市民サービス等の再構築
 - 全庁的な使用料・手数料の見直し
 - 道路占用料等の改定
 - 全庁的な補助・助成金の見直し

平成29年度川崎市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,583億円：うち民間資金合計額は1,408億円(全体の89.0%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,060億円(全体の67.0%)：うち川崎市個別発行分は860億円(全体の54.3%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は348億円(全体の22.0%)
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠250億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

| 区分 | 発行年限 | 発行総額【億円】 | 29年 | | | | | | | | | | 30年 | | | 出納整理期間 | スポット発行 | | |
|--------|----------------|------------|-------|----------------|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|-----|----|----|--------|--------|----|-----|
| | | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | | | |
| 市場公募債 | 川崎市個別発行 | 全国型市場公募地方債 | 5年 | 210 | 70 | | | 70 | | | 70 | | | | | | | | |
| | | | 10年 | 100 | | | | | | | | | 100 | | | | | | |
| | | | 超長期 | 300 (100×3) | | | | | | | | | | | | | | | 300 |
| | | | フレックス | 250 | | | | | | | | | | | | | | | 250 |
| | 共同発行 | 10年 | 200 | | 50 | 50 | | 40 | | | 30 | | | 30 | | | | | |
| 銀行等引受債 | 証書借入 又は証券発行 | 5年・その他 | 195 | | | | | | | | | | | | 10 | 185 | | | |
| | | 10年 | 83 | | | | | | 83 | | | | | | | | | | |
| | 証書借入 | 10年 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | 70 | |
| 民間資金合計 | | | 1,408 | | | | | | | | | | | | | | | | |